

「脱温暖化推進員フォーラム2014」を開催

活動発展へ向けてステップアップ 体験・交流を通じて新たな仲間づくり

脱温暖化センターひろしま

現在、3,000人(平成26年3月末現在)の地球温暖化防止活動推進員と26の地球温暖化対策地域協議会が、県内各地で活発な温暖化防止活動を展開している。

脱温暖化センターひろしまは、お互いの実践事例や課題・情報等を共有しあう交流を深めるとともに、今後の活動のあり方を一緒に考え活動の環を広めようと、2月28日に西区民文化センターで「脱温暖化推進員フォーラム2014」を開催。各地から推進員や地域協議会・公衛協関係者など1000人が参集した。

最初に、「地球温暖化対策の推進に関する法律」で定められている推進員および地域協議会、当センターの役割を再認識した。そして、最新の情報を収集し、みんなに伝える、自分達の活動を広げ深めるというねらいを共有して研修が始まった。

午前は、知識研修「地球温暖化最新線」として、2つの講演を行った。まず1つ目は、「地球温暖化について」、IPCCの最新の知見を踏まえて」と題し、広島地方気象台観測予

報課地球温暖化情報官の岡崎賢治氏から、「IPCC第5次評価報告書第1作業部会の報告書や、日本付近の高気圧度予測モデルを使って解析した地球温暖化予測情報について解説していただいた。温暖化は疑う余地がなく、最近30年の各10年間は、1850年以降のどの10年間よりも高温である。また、21世紀末、日本の気温や熱帯夜、真冬日、降水量、積雪、大雨や竜巻の回数などがどのように変化するか、グラフを用いながらの分かりやすい解説で

あった。2つ目は、「J・クレジット制度の概要と事例紹介」と題し、中電技術コンサルタンツ株式会社臨海都市部循環システムグループの村上紀章氏から、制度の概要やメリット、活用事例などを説明していただいた。制度は、国内クレジット制度とオフセット(J・VER)制度が発展的に統合したもので、平成25年度から運用。省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用による温室効果ガス排出削減量などをクレジットとして国が認証し、それを購入することで低炭素社会実行計画の目標達成や事業によるCO₂の排出を埋め合わせて実質ゼロにする「カーボンオフセット」などへ利用できる。温室効果ガス削減取り組みのPRにもなるため、イベント等での活用を呼びかけた。

その後、昼食時間に自由交流タイムを設け、参加者自身が日頃の活動で使用している自慢のグッズやパネル、当セン

ターで貸し出ししている教材等を展示し、活発な情報交換がなされた。午後は、体験交流研修「自身の活動の振り返りと仲間づくり」と

題し、地域の活動をより円滑にする3つの能力「活動の可視化」「書く力」「活動の周知」「伝える力」「情報収集」「得る力」「活かす力」を習得するワークを実施。

まず、取り組んでいること・困っていること・やってみたいことを用紙に記入(書き)して、自身を振り返り、活動の棚卸を行った。その後、これまで関わりのなかった参加者と2人1組になり、1人が記入内容を紹介(伝える)し、もう1人が聞き役・質問役

となり、平成25年度の当センターの取り組みとして新規推進員養成研修で29人の推進員が誕生したことや、地域協議会連携(コンソーシア

ム)事業および低炭素杯2014について報告した。

参加者から「新たな仲間と出会う、活動に必要な人脈ができた」「近くの協議会とコラボする事業につながった」といった声が聞かれ、活動の広がりに期待している。

平成26年度は、推進員および地域協議会がより主体的に活動ができるよう実践X3の充実と拡大、組織強化に向けた支援力を入

り、最後に、平成25年度の当センターの取り組みとして新規推進員養成研修で29人の推進員が誕生したことや、地域協議会連携(コンソーシアム)事業および低炭素杯2014について報告した。

平成25年度 広島県地球温暖化防止活動推進員 ステップアップ研修

◆体験交流研修「自身の活動の振り返りと仲間づくり」 13:10~

ねらい

地域の活動をより円滑にするために必要な3つの能力についてスポットを当て、ワークを通じて、手法の習得と、自身の活動の棚卸をおこなう。

活動の可視化 → 「書く力」
活動の周知 → 「伝える力」
情報収集 → 「得る力・活かす力」

ワーク2：交流・出会い編 流れ

05分 話す/聞く
05分 聞く/話す(攻守逆転)
05分 聞いたことをまとめ、記録する



IPCCと広島県の気候変化について学ぶ(上)、お互いの夢や課題を披露し交流(下)

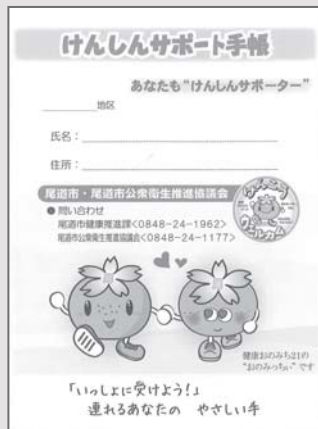
尾道市公衛協 「健診へ行こうよ!」事業

地域ぐるみで受診率向上を目指す オリジナル受診奨励活動を展開

尾道市公衛協は、平成22年度から24年度の3カ年で「けんこうウェルカムキャンペーン」事業(尾道市委託)を実施した。この事業は、個人を対象に健康診査の受診率向上を目的として展開した奨励事業であり、3カ年で受診率が向上し一定の成果を上げている。

- 尾道市国保特定健診受診率 ●
- 平成22年度20.9%
- 平成23年度24.0%
- 平成24年度27.4%

平成25年度は、このキャンペーン事業終了に伴う受診率の低下が懸念されるため、新たな事業として「健診へ行こうよ!」事業を展開した。この事業は、当協会が実施する「環境と健康のコミュニティ活動助成事業」の助成を受けて実施している。



実績の記録・提出を促すグッズ

また、対象を従来の個人から地域コミュニティに転換し、地域ぐるみで取り組んでいる。

この事業では、公衆衛生推進委員と保健推進員に「けんしんサポート手帳」や



オリジナル紙芝居で検診の大切さを訴える

「受診奨励賞書」を配布し、受診奨励活動の実績を記録・提出してもらった。そして、実績に応じて地域組織と個人に対して活動グッズ等の購入に充てるクオカードや商品券を提供した。また、4カ所のモデル地区を選定し、生活習慣病を予防する学習会の開催や受診奨励運動を展開した。

活動の成果としては、「健診へ行こうよ!」事業の展開で、平成24年度の受診率27.4%から若干上昇する見込みである。なお、4カ所のモデル地区では、受診奨励賞書の提出率が高く、受診率の伸びも高かった。

尾道市公衛協では、この活動をさらに地域に広めるため、平成26年度も継続して事業を展開する予定である。

広島県は、平成24年度に「第2次がん対策推進計画」を策定し、取り組みを進めている。県民は、「がん」は他人ごとではないと、関心を持って予防や検診受診などに自ら積極的に取り組むことが求められている。

(地域活動支援センター)